

ご好評につき内容をリニューアルして再々演

内部通報制度と運用上の留意点

～これだけは押さえておきたい、担当者のための必須ポイント～

やまもとのりみつ
講師 **山本憲光** 氏

西村あさひ法律事務所
パートナー 弁護士

日時 平成30年7月6日（金）午前9時30分～12時30分

内部通報制度が各企業に導入されるようになって既に数年経ちますが、未だに、制度がきちんと機能していれば「ここまでにはならなかった」と思われるような事態が相次いで発生しています。他方で、担当者の対応の問題から法的責任を追及されるケースも発生しており、担当者にとって寄せられた内部通報を適切に処理することの重要性は増しています。本セミナーでは、公益通報者保護法の最近の改正動向も含めて踏まえ、内部通報制度の内容を基本から丁寧に説明した上で、担当者がこれだけは押さえておきたいポイントを、事例やケーススタディも交えて解説いたします。

1 内部通報制度の意義・目的・重要性

- (1) 内部通報制度の意義
- (2) 内部通報制度創設の背景
- (3) 内部通報制度の目的と重要性
- (4) 公益通報者保護法の改正動向と今後の内部通報制度の姿

2 内部通報対応のポイント

- (1) 制度設計上のポイント
- (2) 対応上のポイント
- (3) 事実調査におけるポイント

3 ケーススタディ

～具体的なケースに基づき対応の方法を討議する

【講師紹介】

1991年東京大学法学部卒業、1995年司法修習修了(47期)、検事任官(東京地方検察庁)、2002年法務省民事局付検事(法務省民事局参事官室にて、平成14年、16年商法改正、会社法制定等の立案作業に従事)、2006年検事退官、弁護士登録、西村ときわ法律事務所(当時)入所、2011年1月西村あさひ法律事務所パートナー就任。

主な著書等：「企業における内部通報担当者の役割」(朝日新聞ウェブサイト「法と経済のジャーナル 西村あさひのリーガル・アウトルック」2015年10月28日掲載)、『新株予約権ハンドブック[第3版]』(共編著、商事法務、2015年)、「監査等委員会設置会社の新設」(ビジネス法務2014年2月号)、『会社法改正要綱の論点と実務対応』(共著、商事法務、2013年)、『会社法制見直しの論点』(共著、商事法務、2011年)、「定期傭船契約における船主・傭船者と第三者との関係」(海事法研究会誌2011年2月号)、「消費者庁の設置と消費者事故等の情報開示制度への対応」(NBL926号)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年7月6日(金)
9:30 ~ 12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,600円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合
はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄
からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

内部通報制度と運用上の留意点
7 / 6

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

* セミナーコード 1261(Law-301261)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。